

計畫配給論序説

岡本理一

目次

- 第一部 最近に於ける配給制度の變革
 - 一 生産革命より配給革命へ
 - 二 市場配給より計畫配給へ
- 第二部 計畫配給の基礎概念
 - 一 計畫經濟と計畫配給
 - 二 消費經濟と消費計畫

計畫配給論序説 (岡本)

第一部 最近に於ける配給制度の變革

一 生産革命より配給革命へ

一般に先進文明國の經濟的發展は十八世紀の頃、新植民地の發見による新市場の開拓に負ふところ極めて大きいのであるが、これらの新市場はかの産業革命 (Industrial Revolution) によつて急激に増産された多量の生産物をよく吸収消化したのであつた。周知の如く産業革命はマーカンチリズムの時代から近世資本主義への轉換期に於てまづ英國に起つたところのものである。それはワット (James Watt) が一七五五年に蒸氣機關を發明したのを端緒として、一七七〇年代にはかの四大發明とよばれるハーグリーブス (Hargreaves) のジェニー紡機、アークライト (Arkwright) の水車紡機、クロンプトン (Crompton) のミュール紡機及びカートライト (Cartwright) の動力織機の完成によつて紡織業に一新時期を劃したのであるが、更にその後にはける蒸氣力の利用並に電氣の利用等は續々と新機械器具の發明、改善をもたらし同國の生産界に顯著なる變革を與へたのである。而してこれは主として一七七〇年より一八三〇年頃迄のことであるが英國以外の歐米諸國にあつては、これより約半世紀程おくれたけれども、十九世紀の半頃に至つていづれも産業革命はほゞ完成の域に達したので

ある。同じく我が國に於ても明治維新以來西洋文化の輸入と共に各種生産機械や組織を採用し、こゝに生産上の革命をみたわけであるが、それは大體明治二十年代から第一次歐洲大戰直後まで續いたのである。然らば世人はこれを呼ぶに何故「革命」(Revolution)の名を以てするか。それは惹起された生産上の變革が、換言すればその生産方法及び社會關係が從來のそれらに比し餘りにも大なる對照をなし、その發達に眼覺しきものがあったからである。すなはち一般的には機械の使用によつて大規模生産が行はれ、大經營の出現となり、從來の手工業は機械工業にかはり、家内工業は工場工業にうつり、謂はゆる大量生産(Mass Production)の行はれる時代に變つたのである。

かくて産業革命以後、十九世紀の末葉に至る頃まではひたすら生産高の増加をはかるため幾多技術上の改良が行はれ、また生産能率の増進をなすために種々の努力が拂はれたのである。前述のごとく生産過程における變革は大規模企業發生の形態をとつて出現したのであるが、資本主義經濟の發展に伴ひこれらの大企業が餘りにも生産高の増進に努めた結果、やがて過剰生産を惹起し、供給過多の弊害をみるやうになつた。けだし嘗ては未開拓の新市場として豊富なる購買力をもち、續々と生産される新製品を吸収し得た植民地や、或はアメリカの新販路の如きもほとんど開拓しつくされるに至つた爲、この方面への製品賣込が順調にゆかなくなつたからである。加之、植民地や後進國の間にあつても新しき生産技術や組織の輸入と、絶へざる努力によつて漸次先進國への經濟的依存の程度を減少し、新市場たるの地位より脱却するに至つたからである。こゝに於て「い

くら作つても賣り盡した時代」から「作ても賣れない時代」と變り、嘗ての生産増加への努力は反對に生産制限への運動と變らざるを得なくなつた。もはや人々の關心は如何にして低廉なる商品を生産するかといふ事にはなくして、如何にして商品の販路を開拓するかといふ問題に向つたのである。かくて問題の中心は生産より配給へと移り行つたのであるが、これは主として二十世紀初頭以來のことであつて、こゝに配給問題が新たに經濟上重要性をもつに至つたのである。

然らば配給經濟問題として何が主として研究の對象となつたかといへば、それは配給費の輕減と、配給組織の合理化に關する問題とであつた。およそ配給 (Distribution) とは生産物が最初の生産者から最後の消費者に達するまでに生ずる社會的流通現象を意味するのであるが、言を換へれば生産と消費の間に介在し、それ自體單獨では存在し得ざるものである。この配給の行はれる組織を配給組織體と名付くるならば、その社會的任務とするところは、分業交換經濟の發達に伴ひ次第に遠く分離せんとする傾向にある生産と消費とを適切に連結せしむること、すなはち生産と消費の間に存する場所的、時間的及び人的懸隔を連結する事であると言ひ得る。生産あつての配給であり、また消費のための配給であるから、生産組織上の變革が配給組織上に及ぶのは必然のことであり、また消費組織上の變化が配給組織に影響を與へるのも當然のこと、言はねばならぬ。もとよりスミスの言つた如く「分業の程度は市場の擴がりによつて條件づけられる」¹⁾ こともあるから配給組織が生産を左右する事實のあることは否み得ないことであるが、要するにこれらは互に原因結果となつて影響し合つ

て居るものと言はねばならぬ。とまれ前述のごとく大量生産は資本主義經濟に於てとられる既定の生産方法であるが、それは必然的に販路（市場）を遠くに求めしめるやうになるのである。而して販路が遠くへ及ぶに従ひ配給費の嵩高は避け難き事實となるが、このことは販路の開拓に支障をきたすこと極めて大きいのである。これ蓋しいくら生産上の合理化をはかり原價の低下につとめても、商品配給上の費用が高額にのぼり、生産費と匹敵する程に大となれば、賣價高の結果賣行の減退をきたすことは言ふまでもないからである。（註一）

（註一） 通常市場配給論における經營方策の一として重要視されるものに市場調査（market research）或は市場分析（market analysis）があるが、これは配給費の低減をはかる爲めの一方法であると言ひ得る。すなはちこれによつて市場危険を積極的に輕減することができ、有效なる廣告を行ひ得て、危険の除去と損失の減少に資するところ頗る多く、以て配給費の低減を來さしめるのである。

かくの如く製品を成るべく廉價に賣却せんがために、配給費の輕減問題は一般の注目するところとなり、配給理論の發祥地米國における斯學研究には大抵“*The cost of Marketing*”なる一章又は一節を設けて各種商品につき詳細に實證的論述を行へるをみるのである。例へばコンバース教授はその著の序論第一章に於てパン、オレンヂ、燕麥、靴及び男子服につきその生産原價と配給費との興味ある對照を行つてゐるが如きこれである。

しかしながら今日の大量生産が否定せられて往時のごとき注文生産時代に逆轉するならばいざ知らず、然ら

ざる限り販路擴張の遂行は當然のこととなり、ひいて配給費の増加を不可避のこととせずにはおかないのである。然るにすでにして前述の如く新市場の開拓が困難であるとすれば、過剰生産物の處理をはかるためには現存せる市場を集約的に開拓する以外に何等の途を見出し得ないのである。かくて配給問題の解決策はこの一點に集中せられその方法として、配給組織は經營經濟的見地よりまた社會經濟的見地より研究されるに至つたのである。これ蓋し近世に於ける一般物價の高騰は配給費の割高に基因すること前述の通りであるが、その少なからざる部分は配給組織の不合理に由來して居たからである。

次に然らば配給組織の合理化を圖る爲にいかなる方策がとられ、従つて又、いかなる傾向を誘致したかといふに、それを一言以て蔽へば商業廢除傾向に包含せられる「直接配給」への運動乃至傾向である。こゝに直接配給 (Direct distribution) とは生産物が何等の中間的配給機關 (配給業者) を通ぜずして最初の生産者より最後の消費者へ直接に流通せしめられる場合にみられる配給である。中間に配給機關 (配給業者) が介在して生産物がこれを通りて流通する場合にみられる配給は間接配給 (Indirect distribution) と呼ばれるが、この場合には中間利潤をとられ、またそれだけ多くの經費を要するが故に、生産物が最後の消費者の手に達する頃にはその價格は可なり割高となつてゐるのである。然るにもし中間の配給業者の數をできるだけ少くすればそれだけ利潤の取得を免れ、自ら生産物は低廉となり且迅速なる配給をみるこゝとなる³⁾。これ間接配給より直接配給への運動が行はれる所以である。製造業者による販賣經營、生産者の組織する出荷組合乃至産業組合 (販賣組合)

による配給の如きは何れも生産者側より生ずる直接配給であり、また消費者がその消費生活の合理化をはかるために結成する消費組合や産業組合（購買組合）による配給の如きは消費者側よりの直接配給への参加であると言ひ得る。而してこの運動はそれが中間商人の廢除を意識してゐると否とを問はず、一般に生産乃至消費の合理化をはかるためには妥當なりと認められ、特に組合的統制が資本家的統制に對抗する手段としてとられる傾向ある爲、今後と雖も決して停止するものとは考へられないのである。（註二）

（註二） 向井鹿松博士はシエアー教授（Johann Friedrich Schär）が次の如き例示を以て間接配給における商品價格は中間商人の増加につれて割高となることを指摘したのに對し、(1)利潤、(2)配給資本、(3)資本廻轉高と經費の輕減、(4)管理技術上の諸點よりみて、必ずしもシエアー教授の言ふところが妥當でないやうに述べてゐられる。（向井鹿松、日本商業政策、三九二頁以下参照）

原 價 利 潤

$$80 + 20 = 100 \dots\dots \text{生産者の賣價}$$

$$100 + (100 \times 20\%) = 120 \dots\dots \text{購入商の賣價}$$

$$120 + (120 \times 10\%) = 132 \dots\dots \text{商の賣價}$$

$$132 + (132 \times 50\%) = 198 \dots\dots \text{分配商の賣價}$$

（理解を易からしむる爲、シエアー教授の圖示を右の如く算式に改む—岡本）

しかしながら博士がそれと同時に製造業者の直接配給の可能性と之が必要に迫られる理由として六つの點をあげてゐられるところより推察すれば、生産者側より生ずる廢除傾向を全然否定してゐられるとは思はれないのである。

さて上述のごとき直接配給運動に基く中間配給業者廢除の傾向は主として生産組織上の變革が配給組織上に波及したものであつて、別の表現を用ふるならば配給組織の單純化であり、また商業の階段的減少とも言ふことができるのである。他方において大企業の亂立は相互の自由競争をやめて市場獨占の利益を獲得するため企業の集中化を促すに至り、即ちカルテル、トラストの結成となり、かくしてシュマーレンバツハ教授によつて道破せられたるがごとき拘束經濟 (Gebundene Wirtschaft) の時代へと變移したのである。而してかくの如きカルテル及びトラストの結成はまた必然的に配給組織の單純化を促進せずにはおかないのである。以上の如き傾向は大體に於て第一次歐洲大戰前頃までにみられたものであるが、これが大戰後に於ては永續化する世界的不況と屢々襲來する恐慌のため一層強化せられ、その影響は後述のごとく配給上、未曾有の大變革をもたらしたのである。すなはちそれまで徐々に、しかし根強く進行してきたところの配給組織の單純化が一層拍車をかけられて進展し、多數の古い配給機關が廢退してそれに代つて新しい配給組織が續々と出現してきたのである。その最も顯著なものをいへばまづ百貨店の如き大規模大經營の出現したことや、これと對抗的に誕生した連鎖店、更にこれを改良した自由連鎖店 (Voluntary chain store) の如き小規模大經營の組織、また米國に於て顯著なる發達をとげた通信販賣店、或は又單一小賣商が商業組合を結成して共同事業 (例へば共同仕入、共同運搬、共同保管、共同廣告等) や統制事業を營むが如き、何れも配給組織に嘗て見ざる新事態を出現したのである。更に又産業組合及び消費組合による配給のごとき、大戰後に於ては全然新しいものとは言ひ得ないけれど

も、しかし之等兩者の大戦後に於ける目覺しき發展と、その地位の重要性を加へきたる事態をみるとき、これまで新配給組織の出現にも比すべきものが看取されるのである。もしそれアメリカに於て創始せられ盛んに利用されつゝある割賦販賣 (Installment selling)⁵⁾ の如き新販賣方法に思ひ至りては、今後如何なる配給組織が出現せんとも保し難いのである。その他卸賣業者、仲介業者の變革に至りても亦著しきものがみられる。こゝに於てか我々はシェアー教授の説く商業介入傾向 (Einschaltungstendenz) より移つてすでに商業廢除傾向 (Ausschaltungstendenz) に及び來れることを是認せねばならぬ。⁶⁾ 要之、かくの如き配給制度上の大變革は恰も往時の産業革命にみたると同様、これを従來の制度に比するとき餘りにも大なる對照をなすことが知られるのである。新配給組織の出現と新販賣方法の發生、これより生ずる新社會關係は嘗て人々の夢想だもせざりし所で、産業上の一大革命とみることができ。ゆるゑに人これを呼んで「第二の産業革命」(Second Industrial Revolution) とすふのであるが、第一の産業革命は生産上にみた「生産革命」であつたに對し、第二のそれは主として配給上に生じたことに鑑みこれを「配給革命」⁷⁾ と稱するのである。而してこれは單に工業方面に於て然るのみならず、農業に於ても亦その目覺しき發展は生産過程に於けるよりも配給方面に存するが故に、かく稱しても敢て過言でないと思ふ次第である。

(1) Adam Smith, *Wealth of Nations*, Bk I, Chap. 3. の題目は "That the division of labour is limited by the extent of the market" となつてゐる。

- (2) Paul D. Converse, *The Elements of Marketing* (Rev. ed.) 1935, pp. 5—19.
- (3) 併しこれには例外を認めねばならぬ。ただし一般に商業は工業と異り、必ずしも大規模經營をもつて經費の節減をはかり賣價を低下し得るとは限らず、したがつて中間商人廢除による直接配給の方がいつも間接配給に比し配給費の減少をきたすものとは言ひ得ないのである。このことは日常の必需品を一々生産者より購入すると、商人より購入すると何れが利便なりやを比較すれば容易に知り得ることであらう。
- (4) この言葉はシュ教授が一九二八年五月三十一日ウィーンにて開催されたドイツ經營學會の大會席上においてなせる講演“Die Betriebswirtschaftslehre an der Schwelle der neuen Wirtschaftsverfassung”の冒頭にある。土岐政藏譯、原價計算と價格政策の原理、昭和十年、三一七頁、附録「新經濟組織の關門に於ける經營經濟學」參照。尙山本勝市、計劃經濟の根本問題、昭和十四年、三八頁、批判あり。
- (5) 英國では Hire purchase といふ。所有權は最後の分割支拂を完済してはじめて購買者に移る點に於て、米國の Installment selling の如く引渡と同時にその所有權が購買者に移るものと差異を有する。
- (6) Schär, *Handelsbetriebslehre*. I. S. 166—7.
- (7) これを經濟革命 (Economic Revolution) といふことあり。平井泰太郎、經營學通論、昭和十年、五八頁。その意味は配給革命のみならず、更に信用革命を伴ひ、生活革命の完成をみんとしてゐるからである。

二 市場配給より計畫配給へ

周知のごとく從來の自由主義經濟のもとに於ては商品の配給はすべて市場 (Market) を通じて行はれ、これを國家が權力的に統制するがごときことはきはめて稀であつた。ゆゑに配給といへば専ら市場配給 (Market

distribution—Marketing)を意味してゐたのである。かゝる市場配給制度がその地盤としてたつてゐた自由主義經濟の基調をなすものは、各個經濟の自由競争と自由價格(市場價格)の觀念である。そこでは營利心が經濟活動の原動力となり、これあるがために生産は活潑に行はれ、交換は自由自在に爲されるが故に、需要と供給との關係は謂はゆるスミスの「見えざる手」(invisible hand)に導かれて自動的に調節せられたのである。一見、無秩序であるかの如く思はれる經濟關係は市場價格法則によつて自然的秩序を與へられてゐた爲、この法則は自由主義經濟における最高權威者の榮譽をもち、また市場經濟こそは國民の經濟生活を圓滿ならしむる根幹なりと思考されたのである。それ故、國家が自由市場に對して干渉をなし、統制を加へるが如きことは嚴に戒むべきことゝされ、したがつて配給なる現象に對しても國家が權力を用ひて統制するがときは殆んど例外的事項に屬してゐた。事實、ソ聯を除けば世界の各國が今日の非常時到來前までにとりきたれる配給制度はすべて市場配給であつたのである。

然らば從來の市場配給において何等の統制化傾向も存在しなかつたかといふに、必ずしもそうでない。由來自由と言ひ統制と言ふもそれは相對的なものであつて、その純粹なものは存在せず兩者の混在せるが現實の姿である。かくて我々は本來自由なるべき市場配給に於いても尙一つの統制的乃至は計畫的傾向の存在を看過することはできないのである。その一は各企業相互間における自由競争の弊害を矯める爲、企業の集中化、次いで獨占化の傾向が誘致せられるに従ひ、謂はゆるカルテル的統制が市場配給に及んだことである。價格カルテ

ル、生産カルテル、地域カルテル及び條件カルテル等のごとき低度のものからプール (Pool)、シンヂケート (Syndicate) のごとき高度カルテル (Kartelle höherer Ordnung) が結成されて個々の販賣を止揚し、之をすべて一つの共同販賣機關において行ふが如き、(カルテルの市場統制) これに該當するものである。また産業組合や消費組合による配給は、組合的統制が配給に及んだもので、こゝにも亦統制化傾向が認知されるのである。次にその二として國家の政治的乃至權力的統制が配給制度に加へられてきたことに留意せねばならぬ。これを我が國の經驗に照してみるに、從來米穀に對して「米穀法」或ひは「米穀統制法」等によつてその數量的乃至價格的調節を行ひ來れるがごとき、また繭、生糸等の輸出農産物に對して種々の法令を設け、その統制によつて農民の救済をなし來れるがごとき何れもこれに屬する。或は又、昭和六年四月謂はゆる重要産業統制法を制定してカルテル及び大企業を國家の統制下に置き、もしこれらカルテル及び大企業が行ふ供給數量、販賣代價、取引條件等にして圓滑なる商品の配給を妨げ、價格の吊上を策し、一般の産業や消費者の公正なる利益を害するものと認められた時は、政府はその變更、取消その他公益上必要な事項を命ずるが如き、國家の統制が直接間接加つたものと言はねばならぬ。而してかゝる程度の國家的統制は世界にその例を求むるも決して少くない。チリーの硝石、ブラデルのコーヒー、アメリカの棉花、カナダの小麥等が即ちこれにして、何れもその配給に關し國家の統制を受けてきたのである。その統制目的はクラーク教授の述べてゐる如く大體次の三つに要約することができるであらう。

- (一) 競争の程度を向上せんと企圖する場合
- (二) 独占の取締 (Control) を目指す場合
- (三) 市場配給における技術的能率の増進を計畫する場合³⁾

次にこれよりも更に國家的統制の強固なものに公企業 (Public enterprise) の經營がある。公企業とは國家または地方公共團體が或種の目的たとへば財政的、經濟的乃至は社會政策的目的をもつて自ら營む企業をいひ、本來營利を目的とせざるものであるが、そのうち配給に直接關係するものとしては政府直轄の專賣事業と地方自治體の經營する中央卸賣市場及び公設市場がある。今日我が國における專賣事業の對象となるものは煙草、鹽、樟腦、アルコール等にしてこれらの生産及び配給につき政府が一定の計畫をたて、これに基いて經營されるため私營商業の活躍し得る自由市場は存在し得ず、その利潤のごときも單なる手数料 (Commission) の性質を有するに止るのである。また中央卸賣市場は中央卸賣市場法 (大正十二年) に基き市の開設にかゝり、⁵⁾ 生鮮食料品の迅速、低廉なる供給を目的として設立されたものにして、公設小賣市場も亦府縣、市町村の設立にかゝり、生鮮食料品並その他生活用品の安價なる供給を目的とし同時に小賣商經營の合理化を目指して設けられたものである。これらの兩市場に於ては專賣事業にみられる程の計畫性は存在しないけれども市は市場の監督、價格の統制等につき相當の努力を拂ひ、困難なる生鮮食料品の配給並に價格統制に乗出したのである。而して今日の戦時下に於て生鮮食料品の統制問題をめぐつて中央卸賣市場及び卸、小賣市場制度の改善が論議されつゝ

あるは、最も自由市場的色彩の濃厚であつたこれらの市場に重壓的統制の加はる證左とみななければならぬ。以上は第二の産業革命が進行中にみられる市場配給の統制化傾向を簡単に略述したものであるが、要するに自由主義經濟を地盤とせる限りに於て配給の統制化乃至計畫化の傾向は緩慢なる進行を續けたと言ひ得るのである。然るにこれが我が國に於ては支那事變の勃發以來一大變革を受け、たとへ従來の自由主義經濟は全面的に否定せられないまでもその活動の分野は漸次狭められた爲、市場配給は統制配給に移り、更に計畫配給への前進が起つてきた。その一例をあぐれば、従來の市場配給時代に主たる統制組織とせられたカルテルが更に強化せられて謂はゆる強制カルテル(Nwangskartell)となりて國家の意圖にもとづき續々と設立せられるが如き(共販會社の設立)、また産業組合、商業組合、工業組合のとき協同組合(Co-operative Society)も多數設立せられて配給の統制機關として戰時經濟の運営上、重要な地位を占むるに至つたのはこれである。もはや今日のカルテルや商業組合その他の協同組合は、従來のごとき専ら加盟者や組合員の利益をのみ追及する私經濟的存在でなく、それはいかにして生産物の配給を圓滑ならしむるかと言ふ全體主義的立場を持するに至つたのである。かくの如く名は同じくカルテルと言ひ、協同組合と言ふもその實質は甚だしく變化せることに我々はまづ注意せねばならぬ。更に事變の進展は戰時統制經濟の強化となり、配給機構の整備が説かれ、消費統制の強化が傳はり、進んで全面的切符制度の採用が叫ばれるに至り、今や自治的配給統制はその影を潜めて權力的配給統制の出現となり、更に計畫配給制度の實現をみるに至つたのである。

然らばかゝる新舊の轉換は具體的に如何なる現象として我々の眼に映するか。これをまづ商人の配給職能の方面よりみるに、從來の市場配給に於ては次のごとき多數の有用なる職能を商人は果してきたのである。すなはち配給労働作用として(イ)供給源泉の探索、(ロ)取引關係の創設、(ハ)生産供給の誘導、(ニ)欲望の調査、(ホ)購買動機の調査、(ヘ)顧客動機の調査、(ト)需要の喚起、(チ)需要の測定のごとき計畫的任務と、(リ)數量的調節、(ヌ)品質的調節、(ル)時間的調節、(ヲ)場所的調節、(ワ)陳列、(カ)包装、(ヨ)勘定のごとき實行的任務を果し、また配給資本作用として金融即ち固定配給資本(倉庫、鐵道、船舶、店舗のごとき建設物を初めとし、自動車、タイプライター、金錢出納器その他の各種の店内備品に投下せられる資本——長期金融)と流動配給資本(商品仕入代金及び配給費用すなはち賃銀、俸給、運賃、手数料のごときものゝ支拂をなすために必要なる當座の資本——短期金融)の兩者につき資本の融通を行ふ職能を果してきたのである。これを流動配給資本の調達についてみても、資本ある問屋が農民のごとき小生産者や仲買業者或は小賣業者に資金の融通をなしたれるがごとき、或は又、製造業者または卸賣業者が資本薄弱なる小賣業者に一定期間信用を與ふるがごとき謂はゆる(イ)卸賣金融をはじめ、(ロ)小賣金融、(ハ)貿易金融等きはめて重要な職能が存在する。尙配給資本作用として最後にあぐべきものは危険負擔である。これ亦商人のもつ配給職能としてきはめて重要なものにして、商品の運送中に生ずる危険、或ひは火災による危険等を負擔し(火災保險、運送保險)或ひは使用人の不注意、惡意または背信行爲に基いて生ずる危険乃至他人による盜難、破壊等の爲に生ずる危険を負擔することもある(信用保險、盜難保

險)。更に又、危険負擔の職能上、見遁すべからざるものに價格的危険の負擔がある。商人が取引所を利用して掛繋取引(Hedging)を行ひ價格危険の轉嫁を企て、或ひはこれを分散化するなどはそれである⁸⁾。かくの如く從來の商人は市場配給に關しきはめて多種にして且重要な職能を果してきたのであるが、今や事態の進展に伴ひ國家の權力的統制がこれらの配給職能にも波及してその重要性を減ずるもの次第に増加し、ひいては必然的に商人の地位を低下せしむるに至つたのである。けだし如何なる社會的存在と雖もその社會的職能を喪失すればその存在理由をなくするに至るからである。思ふに計畫配給にありては生産物の需要と供給とを適切に合致せしむるため配給制度に國家が一定の計畫性を與ふるものにして、後述のごとく一定の生産計畫並に消費計畫を伴ふものなるが故に、生産者、消費者ともに判然とし且生産物の種類、品質、數量のごときも單純化乃至均等化せられて、例へば配給勞働作用についてみても、供給源泉の探索、取引關係の創設、生産供給の誘導の如きほとんど不要に歸し、また需要の喚起のごときも全然無用ではなくとも從來の宣傳的大廣告をなす必要はないものと言はねばならぬ。このことは他の計畫的任務についても同様である。また實行的任務たる數量的、品質的、時間的、場所的調節は生産計畫及び配給計畫によりてすでに殆んど行はれた後であるから、商人としてなすべき職能はあまり残らない。唯わずかに生産地より送附し來れる生産物を消費者の需要量に分割して手渡す事務を有するにすぎないのである¹⁰⁾。或はまた配給資本作用についてみても、農民、製造業者等は資本の供給を商人より受くる必要を次第に減少し、小賣商人亦その資金の融通を卸賣商に求むるに至らず、むしろ

反對にこの方面より商人廢除の傾向を惹起するに至つたのである。けだし從來の中間商人は謂はゆる「仲買金融」或ひは「問屋金融」を行ふことによつて、よく自己存在の理由をもつてゐたが、今や配給資本作用が不要なり社會的職能を喪失する結果は自己の存在を否定せられるに至るからである。同様のことは利潤についても言ひ得る。すなはち從來の商人の果せる投機的職能はきはめて重要性を有し、これにより商人は思惑をなし仕入價格と販賣價格との間に存する差額によりその主なる利潤を獲得したのであるが、今や國家權力に基く市場及價格の統制實施せられた結果、思惑をなす餘地減少し、投機的利潤は單なる手數料的性質を有するにすぎざるものと變化したのである。

さて上述のごとき事態に直面して我が國の現状を省るとき、新東亞の建設といふ大課題をひかへてその前途は少しも樂觀を許さず、その完成のいつなるやは容易に知り得ざるところであるから、今日の配給統制すゝんで計畫配給制度が相當長期にわたつて存続するものと言はねばならぬ。他方においてかゝる傾向はすでに二十世紀の初頭以來、徐々に進行してきたる商業廢除傾向の漸進的強化とみられるが故に、これは單なる一時的現象にあらずして長期にわたる永續的可能性を有するものである。とまれ我が國に關する限り謂ゆる資本主義經濟成立して五十年、この間從來の商人は國家の干涉なき自由の波に便乘して利潤の獲物をほしいまゝにしてきたのであるが、今や國家統制といふ大波に遭遇してその活動舞臺は漸次狭められ、昨日の巨利は一朝の夢と化し去つたのである。これを經濟思想の方面よりみれば個人主義から全體主義への轉換であり、また營利主義か

ら職能主義への移行であると言ひ得る。心ある者、これを配給上の革命とみずしてまた何をか言はん。こゝに於て筆者はこれを稱して「第二の配給革命」とよびたいのである。市場配給と計畫配給——一は自由主義經濟の所産であり他はそれへの統制的乃至否定的産物にして、兩者に存する配給制度の特質は互に對照され得るのみならず、「第一の配給革命」が市場配給として見られたのに對し、今日のそれは計畫配給として出現せるが故にかく名付けたのである。(註)

(註) 本項に於て筆者は主として我が國の配給を中心としてその統制化傾向を論述し、世界的なものとして餘り述べなかつた。しかし今日、世界を見渡してもアメリカの如くなほ市場配給制度をとれる國も多々存するのであるから、統制經濟乃至計畫經濟についてと同様、これを世界的におしなべて一律に論述することは不可能である。支那事變の勃發してよりこの方、世界において計畫配給制度をとれる國はソ聯を除けば、他は日本、ドイツ等、二三の部分的計畫配給を實施せるものあるにすぎず、したがつてその研究は餘り行はれてゐない。而して我が國の事態をソ聯を除く他の諸國に比するとき、計畫配給については我が國の方が一歩先んじてゐると言ひ得るのであるから論述の焦點が我が日本の現狀に集つたのは當然のことであらう。今日までのところ配給理論の本場であるアメリカに於てもその國內事情からして計畫配給の研究は行はれず、したがつてこれに關する著述は筆者寡聞にして未だ一本も見出し得ないのである。¹²⁾ そのためであらうか、我が國に於ては現在、部分的に計畫配給制度がみられその研究は焦眉の問題であるにかゝらず、それが餘り行はれてゐないのは我が學界のためまことに遺憾とするところである。

(1) これが商業廢除傾向に及す影響は低度カルテル (Kartelle niedriger Ordnung) の方が緩慢であること言ふまでもない。しかし低度より高度に向ふことは資本主義經濟の發展に伴ふ必然の論理なるゆゑ、商業廢除傾向はこの方面よりも進行す

ることに注意せねばならぬ。

- (2) F. E. Clark, Principles of Marketing, 1929, p. 480.
- (3) これら三つの場合、アメリカでは如何なる統制が行はれてゐるかについては上掲書にクラーク教授はきほめて詳細に論述してゐる。就いて見られたい。
- (4) その結果は消費も亦間接的に統制せられる。その例證は最近の煙草の配給について知られる通りである。
- (5) 中央卸賣市場の設置されたる場所は次の十市にして他に多數の開設豫定地あり。
東京、大阪、神戸、京都、横濱、高知、鹿児島、佐世保、釜山、臺北
- (6) 例へば 福田敬太郎、本田實共著「生鮮食料品配給統制」(昭和十五年)をみよ。
- (7) 昭和十一年の重要産業統制法の改正、昭和十三年の商業組合法の改正に伴ふ統制商業組合(經濟的共同事業よりも統制事業を主要目的とするもの)の設立。更に又、日本米穀株式會社のことき國策會社の續出をみよ。
- (8) 福田敬太郎、市場配給論、一五四頁以下參照。
- (9) 本稿第二部二の(2) 配給と計畫配給參照。
- (10) 例へば 切符と引換に商品を消費者に手渡すが如し。
- (11) 勿論從來とても手數料的利潤が存在してゐなかつたわけでない。また仕入價格と販賣價格との間に存する差額といつても、卸賣價格と小賣價格との差額がノーマルな状態の下に於て存する時はそれは投機的利潤でない。これは手數料的利潤と同様、商人の職能遂行に對する正當なる報償として生ずるものである。
- (12) 筆者の偶目した一書に Vergil D. Reed, Planned Marketing, 1929, があるが、これは製造品の販賣政策を如何にして樹てるかにつき實際的指導をなすために記述されたもので、もとより茲にいふ計畫配給ではない。

第二部 計畫配給の基礎概念

一 計畫經濟と計畫配給

(1) 計畫經濟の意義

すでに述べたるが如く計畫配給は國家が生産物の需要と供給とを能ふ限り適切に合致せしめるため配給制度に一定の計畫性を與へる場合に生ずるものなるが故に、それが國家の強き權力にもとづいて行はれることいふまでもない。したがつて自由主義經濟のもとに於ては原則として出現せず、完全なる計畫經濟のもとに於てこそよく完行されるものと見なければならぬ。ゆゑに計畫配給の概念を定むるに當つては、それに先だち計畫經濟につき一應の考察をなすことが必要であらう。もとよりこゝには計畫配給論に必要な限度内において論述すること言ふまでもないところである。

近時我々は「計畫經濟」なる言葉を聞くことすでに年久しいのであるが、それが一般に唱へ出されたのは世界大戦以後、まづソ聯に於いてその實現をみるに至つて以來のことである。而してその意義内容については此の言葉が初めて使用された當時において然るがごとく、今日においても尙確固たる定義は與へられてゐないの

であつて、論者によりその意味する所は千差萬別である。事實今日まで「計畫經濟」は「統制經濟」と同意語に解されたこと多く、例へば英米等の諸國にみる如く恐慌對策としてとられた經濟統制¹⁾を計畫經濟とみる論者もあれば、また日本、ドイツ、イタリーのごとく主として戰爭準備のためにとられた統制經濟乃至部分的計畫經濟を然かく稱する者もある²⁾。日本語の統制經濟には Control of Industry, Regelung der Wirtschaft また計畫經濟には Economic planning, Planned economy, Planwirtschaft なる文字が當てはまるやうに見えるけれども事實は決して然らず、その正體の甚だ漠然として不明瞭なることかのゴツトル教授がその著「計畫經濟の神話」(Der Mythos der Planwirtschaft)の中に述べてゐる通りであらう。我が國に於ても統制經濟と計畫經濟との區別は頗る曖昧であるが、大體次の如くに分けられてゐる。第一に經濟に對する國家の權力的統制の弱きものは統制經濟であり、その強きものは計畫經濟であるとなし、而してその統制の強弱を具體的に表し兩者の境界を截然と定むることは困難とみる。この分け方にあつては一國の社會組織が資本主義を否定するや否やは問ふところでないのである。これ歐洲大戰後ドイツのラーテナウ(Walther Rathenau)等によつて唱へられた計畫經濟が私有財産制度については觸れることなく、専ら産業部門を統制して國民經濟の計畫化を圖らんとせるとや、その軌を一にせるものである。(註一)第二の分け方は統制經濟が資本主義經濟のもとにおける經濟の國家的統制なるに對し、計畫經濟は資本主義を否定して國家が國民經濟の計畫化をはかるものであるとする見解である。この見解をもつ人々は相當多く、計畫經濟は社會主義的なるものとみる論者は、かの經濟計算(Economic

computation, Wirtschaftliche Rechnung)の方面よりそれが不可能なるの故を以て計畫經濟に賛意を表せず、謂はゆる資本主義經濟を謳歌する一派の人々のやうである。(註二)

(註一) 伊部政之氏は統制經濟と計畫經濟とを次のやうに分けておられる。即ち自由經濟に特徴的な經濟現象の自然盲目性乃至偶發性と闘争しつゝある過程に於ける場合を統制經濟と稱し、これを克服し得てからの場合を計畫經濟とする。しかしこの自然盲目性乃至偶發性が克服されることは事實上不可能なことであるから、人智によつて經濟の自然盲目性を積極的に支配することの可能となつた段階を指して計畫經濟と稱し、それ迄の段階すなはち自然盲目性を消極的に克服せんとする場合を統制經濟と稱することが妥當であると考へておられる。而して氏によれば、この兩者の相違は數字的表現をもつて指し得るものとされ、計畫經濟においては經濟の綜合的、數字表現にもとづいて國家計畫が作成實施せられ、この數字表現に至るまでの過程を統制經濟とされてゐる。しかし乍ら「經濟計算」の方面よりみればこの數字表現が正確に行はれ得るや否やに關して、見遁すべからざる大問題が存在するのである。

(註二) 例へば我が國に於ける經濟計算の權威者、山本勝市博士の著書「計畫經濟の根本問題」(昭和十四年)をはじめ、その他の論文に現はれた計畫經濟の概念についてみよ。

次に然らば「計畫經濟」とはいつたい何であるか。これを簡明に定義するならば、國民經濟の全體を國家の計畫にもとづいて運營する場合、それを計畫經濟と言ひ得るであらう。まづ計畫經濟は國民經濟の全體に關するもので、個別經濟の計畫化でないことに注意せねばならぬ。言ふまでもなく我々人間の行爲はすべて意識的に行はれ、計畫性のないものは一つとして存在せないのであるから、經濟行爲においてもそれはすべて計畫的に爲されてゐるものと見なければならぬ。ゆゑに一個の統一的意思のもとに支配されてゐる個別經濟 (Einzel-

wirtschaft)は本來計畫的なものであるから、今更計畫經濟への要請は存しないのである。問題は計畫經濟は綜合經濟(Gesamtwirtschaft)に關するものであるといふ點に存する。換言すれば計畫經濟は常に社會經濟(Social economy)すなはち社會的關係の中において營まれる經濟生活に關するもので、現實には一國の經濟全體をその計畫化の範圍としてゐるのである。したがつてその主體は常に國家自體であり、實際上その計畫は國家の中、央部即ち經濟參謀本部⁴⁾(Economic General staff)によつて編成、樹立されるものである。當業者が自治的に行ふ種々の統制乃至計畫の如き、或ひは公共團體が自ら主體となつて計畫化をはかる如き場合は、その經濟をこゝにいふ計畫經濟とは言はないのである。また計畫經濟は國民經濟(National economy)すなはち民族國家の領域内における經濟組織に關するものなるが故に、國際經濟(International economy)のごとく多くの國民經濟の交渉關係より生じてそこに何等の統一的意識主體の存せざるものにおいてはもとより計畫經濟の成立は不可能であると言はねばならぬ⁵⁾。

次に計畫經濟は國民經濟の全體に關するものなるが故に、單に一國の生産のみならず、更にその消費にまで計畫化の及ぶことが必要である。もとより消費の計畫化は後述⁶⁾の如くきはめて複雑且困難なる問題にして、時に計畫經濟の圓滿なる運營を阻害しないとは保し難いのであるが、それを主要産業部門にのみ限定することは正當とは言ひ得ない。特に後述のごとく計畫配給の遂行上よりみれば消費の計畫化は絶對的に必要なる條件となるのである。けだし配給計畫の編成にあつては、まづ生産計畫の樹立が必要であり、更にこの生産計畫の編

成は當該生産物の消費計畫にもとづいて行ふにあらずんば絶對的に不可能であるからである。然るに一般の計畫經濟論者の間にありては、生産の計畫化は強調しておきながら、消費についてはその困難性の故を以てこれを輕視乃至等閑視する者多きを見受けるのである。例へば目崎博士はシツフが「消費の強制は計畫經濟の機能には必要でなく、又國民の精神に矛盾するであらう。それは激烈なる反對に遭遇し、恐らくそれが爲めに計畫經濟は瓦解するに違ひない」と言つたのを引用して「消費を統制する計畫經濟は共產主義又は社會主義に於て徹底的に行はれるのであるが、蘇聯の計畫經濟すら消費の統制は甚だ不徹底である」と述べ消費の計畫化には反對してゐられるやうである。しかしながら完全なる計畫配給の遂行上よりみれば、消費の計畫化は計畫經濟の建設とこそなれ、その瓦解とは思はれず、況んや後述のごとく今日の戦時下において消費計畫が如何に戦時經濟の運営上、重要なかを實際に痛感するのみでもシツフのごとくに解してはならないのである。

最後に計畫經濟の目的につき簡單ながら一瞥を與へよう。今日計畫經濟はその意義の如何にかゝはらず、世界の各國から絶對的に要求されてゐるのであるが、それはいつたい如何なる目的を以て然るのであるか。思ふに一國の經濟全體を計畫化せんとする目的については種々のものをあげ得るが、それは大體次の二つに要約されるであらう。その一は戦争目的の達成上より出ずるものである。すなはち戦時經濟の圓滑なる運営を期するために國家が經濟の計畫化をはかるものである。これは更に分れて戦前に於ける「戦争準備のための計畫經濟」と戦時下に於ける「戦争目的貫徹のための計畫經濟」の二形態とせられるが、今日の日本をはじめ獨、伊

等の交戦國に於ては部分的ながらこの二階段を経てきたものと見られる。その二は從來の資本主義的經濟機構の修正、換言すれば既存の經濟秩序の改善を目的とするものである。これは別に戰爭とは直接の關係をもたないが、しかし戰爭によつてその進展乃至強化をみることは否み難い事實である。而して一般の計畫經濟論者の主張をみるに、前者よりもむしろ後者すなはち經濟秩序の改善を以て計畫經濟本來の要求となし、前者のごとく専ら戰爭目的の達成上、經濟の計畫化を行ふがときはこれを國家の一經濟政策にすぎないものとみてゐる様である。例へばゴットル教授によれば計畫經濟は次のごとく説述されてゐる。計畫經濟はその計畫化が部分的であるか全體的であるかによつて「部分的計畫經濟」と「全體的計畫經濟」に分けられ、更に前者は「事實としての計畫經濟」と「プログラムとしての計畫經濟」に二分される。このうち「事實としての計畫經濟」とは行爲として考へられた「經濟政策」であるが、これを合理化せるものが次の「プログラムとしての計畫經濟」である。この計畫經濟は數多の部分的計畫經濟の間に生ずる矛盾、背反を防止しそれを統一せんとするものである。また後者の「全體的計畫經濟」とは國民經濟が統一的に、また全體的に計畫化された場合に生ずるもので、一般に計畫經濟論者の希望するものなるが故に「希望態としての計畫經濟」ともよばれてゐる。しかしゴットル教授によれば、たとへそれが希望されるものであつても現實には存在し得ざるものと言はれてゐる。けれどし前二者の部分的計畫經濟は資本主義經濟に伴ふ諸種の弊害を修正し、以てその存續發展を圖ることを目的とするものであるが、しかもその發展には一定の限度が存する故、いかにそれが發展しても「全體的計畫經濟

「濟」に及ぶとは考へないのである。換言すれば部分的計畫經濟につき、その限度をこえて計畫化の行はれる場合には徒らに國民經濟を混亂せしめ、崩壞に導くのみで、決して全體的計畫經濟に及ぶものでないとするのである。果して教授の言のごとくその發展に限度の存するや否やについては尙考究を要する問題であらう。(註)

(註) 計畫經濟に關しては尙論究すべき多くの問題があるが、餘りに深入りすることは本稿の範圍外に出て、且その他の都合もあること故、これで一應終りたいと思ふ。たゞ一言附け加へたいのは、經濟計算の側よりみたる計畫配給の合理性如何といふ問題は今後究明さるべき重要問題であり、筆者亦たへずこれを念頭においてゐる者であるといふことである。

(1) 例へばアメリカのニュー・ディール政策 (New Deal, 即ち N. I. R. A. 國家産業復興法及び A. A. A. 農業救濟法) 一九三三年六月一日制定) を計畫經濟とみる論者の如し。目崎憲司、計畫經濟、昭和十二年、一〇頁以下參照。

(2) 但しこれらの國と雖も最初は世界恐慌を乗りきるため經濟の統制をしたのであつて、それが後に戰爭目的に變つたのみるべきである。

(3) 伊部政一、純正計畫經濟制度論 (昭和十四年) 二五頁要約。

(4) 例へば 日本の企畫院、イタリーの全國協同組合會議、フランスの全國經濟會議、イギリスの經濟諮問會議 (Economic Advisory Council)、アメリカのブレイン・トラスト (The Brain Trust)、ソ聯の國家計畫委員會 (謂はゆるゴスプラン - Gosplan) 等が大體これに當るであらう。

(5) しかしブロック經濟 (Block economy) のごとく本國と植民地または政治上の同盟國等が一九となり、その範圍内において生産物の自給自足をはかるものにおいては、その計畫化は可能である。例之、我國を盟主とする東亞經濟ブロックにおいて見られる通りである。

(6) 本稿第二部二の(3)(4)参照。

(7) Walter Schif, Die Planwirtschaft und ihre ökonomischen Hauptprobleme, 1932, S. 28.

(8) 目崎憲司、計畫經濟、一六頁。尙博士は本年二月大阪商工會議所より發行された「國家總動員經濟講話」所收の論文「日本計畫經濟と東亞ブロック」においても同様に、計畫經濟にありては國家の統制は主要産業部門に對して加へられるものであると述べておられる。

(9) これについては高宮晋、計畫經濟の論理（雜誌理想、昭和十五年四月號、三〇頁以下）参照。

(2) 配給と計畫配給

一般に配給理論において、配給 (Distribution) とは生産物が最初の生産者より最後の消費者に達するまでに生ずる社會的流通現象である。ここに社會的流通とは生産者と消費者との人格的流通をその本質とするものであり、換言すれば生産と消費の人格的分離を社會的に統一することを意味する。そして兩者の場所的並に時間的分離の統一をはかる運送並に貯藏の如きものは時代の進展に伴ひ次第にその重要度を減じつゝあるものと見なければならぬ。(註一)

次に配給の目的物は生産物に限られ、それ以外の資金或ひは勞務 (用役+Service) については用ふるることのできない言葉である。たとへ「資金の配給」とか「勞務の配給」といふ用語が造語的に可能であり、且日常生活に使用されたとしても、これはその語義よりみて絶対に許さるべきものでなく、(註二) 況んや銀行業、信託

業、金貸業等の資本取引業を「資金配給業」と唱へ、或ひは運送業、倉庫業、仲介業等の勞務取引業を「勞務配給業」と稱するが如きことは大なる誤りであると言はねばならぬ。(註三)而してかゝる警告の正當なることは、單に我が國に於いて然るのみならず配給理論の發源地なるアメリカにおいても、“Marketing”の定義に當りその客體として Commodities,¹⁾ Goods,²⁾ Merchandise,³⁾ Product⁴⁾ をあげ、之等の生産者、消費者間における“distribution”をもつて“Marketing”と説いてゐるのをもよく了解されるところであらう。(註四)

(註一)これについて室谷教授の異説がある。すなはち教授によれば「人的分離は私見によれば必要なる項目でない。蓋し生産者自らが財貨を移動することあり、或は消費者自らが財貨を配給することがあるからである。即ち人的分離を連結するよりも重要なことは寧ろ分量上の相違を除去することであると考へるのである」と述べてゐられる。(室谷賢治郎、商學提要、昭和十二年、六頁)。しかしながら一般に「人的分離」といふ場合には、それは單に生産者と消費者とが異るといふやうな素樸なことを指してゐるのではなく、更に兩者の社會的地位の差異、生産數量と消費數量の差異のことも當然含ましめねばならぬのである。而してこの分離こそは生産革命や消費方法の變化に伴つてますます増大するもので、謂はゆる配給の本質的職能とも稱すべきものは實にこの人的分離の連結にあるものとみななければならぬ。而してこの人的分離を連結する配給職能としてあげ得るものは蒐集、分配の職能をはじめ、需要供給の調節乃至價格の調節等のごとき諸職能にして、これらは何れも分量上の相違を除去することと言ふまでもないところである。

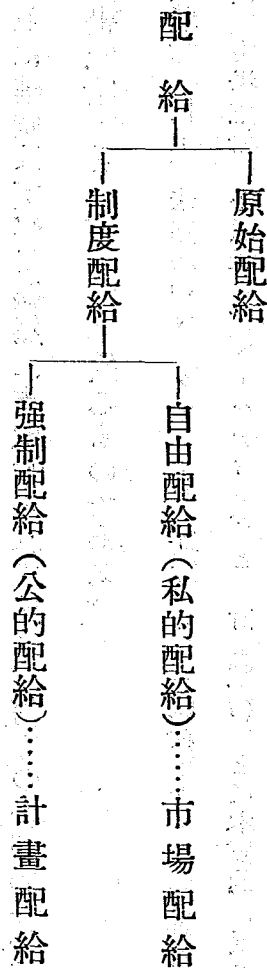
(註二)「配給」の語義については次の書に詳しい。福田敬太郎、市場配給論、一九頁、同著、市場研究第一卷一一四頁。

(註三) 最近地方廳の物資配給統制要綱等に一、集荷二、配給として兩者を別物の如く取扱つてゐるのを見受けるが、これは速かに改められなければならない。ただし集荷は當然配給の中に包含されてゐるからである。

(註四) 例外、コンバース教授は市場配給職能の定義に當り次のことき用語を示してゐる。

“A marketing function is a service, an operation, or an act, performed in the marketing of goods or services. (Paul. D. Converse, *The Elements of Marketing*, 1935, p. 57.) 尙また同書の Part IV, XXVI The marketing of Service をみよ。

さてこの配給 (Distribution) は經濟發展の段階によつて次表のごとく分類することができる。⁵⁾



原始配給 (Primitive distribution) とは貨幣なき實物經濟時代において餘剰生産物の處分方法として偶然的にまた慣習的に行はれる場合にみられ、例へば交換、贈與のごとき現象がこれに屬する。制度配給 (Institutional distribution) とは貨幣經濟時代以後において生ずる配給にして、更にそれが自由原理によるか強制原理に従ふかによつて自由配給 (Voluntary distribution) と強制配給 (Compulsory distribution) に分けられる。前者は謂はゞ私的配給 (Private distribution) であり、その最も典型的なものを我々は資本家的企業生産の行はれる自由經濟

時代の市場配給 (Market distribution Marketing) に見出すのである。(註五) また後者は謂はゞ公的配給 (Public distribution) であり、その最も典型的なものを我々は全經濟生活が統一的に指揮せられる強制經濟時代、換言すれば計畫經濟時代における計畫配給 (Planned distribution) に見るのである。尤も實物經濟時代における原始配給にありても、共同生産物の分配に當り酋長その他、優越的地位にある者が一旦すべての生産物を受取り改めてそれを分配するものなるが故に、「公的配給」に屬することく考へられるけれども、しかし原始社會における生産並に消費はすべて偶然に支配せられて居り、何等の合理的計畫に基かざる點において、今日謂ふところの「計畫配給」とは本質的に異なるものである。

(註五) 世上、米國語のマーケティングを和譯して「配給」とよぶのを散見するけれども、嚴密には本稿所説のことくそれは「市場配給」を意味し、マーケティングと「計畫配給」とは本質的に異なることに注意せねばならぬ。この區別に關し、向井梅次教授も近著において次のことく述べてゐられる。

「今日商人が市場に於て物資の賣買にあたるを目して商品配給 (或ひは市場配給 Marketing) と命名し、之が次第に一般化しつつある状態なるも、其動機たるや營利に出て、取引の態様も賣買なる形態をとるを常とするを以て、Marketing は詮ずる所 buying 及び selling に外ならない。其中心となる事實は販賣である。而して經濟界の進歩と共に幾分の變遷を蒙りつつあるけれども、商品配給の行はれる舞臺は、依然として市場そのものであり、商品配給を論ずるにあつて市場經濟の根本を離れては全く理解することが不可能と云はねばならぬ。もしそれ市場經濟の根柢を否認するが如き經濟組織に於て物資を消費者に用立てんとすれば斯かる計畫的配給は商品配給と全く其動機を異にし、其様相を一變するものと謂はねばならぬ。」

(向井梅次、増補商業通論新講、昭和十五年、一三八頁)

ところで今日の制度配給はこれを自由配給と強制配給に原理上分け得るとしても、現實においてはこの兩者の混在してゐるのがその實相であること既に述べた通りである。ゆゑに如何に完全なる計畫配給時代と雖も尙一部、市場配給の要素を残存せること、今日のソ聯に於ける配給制度にみられる通りである。すなはち計畫經濟下の同國においては殆んどすべての生産物は國家の管理のもとにありながら尙農産物については自由市場たる「農民市場」(Peasant market)を認め、また一部の高級品の賣買についても協同組合(Co-operative enterprise)及び私營商業(Private enterprise)の一部を許してゐるのである。

然らばかくの如き計畫配給への要請はいづこにあるか。これ既述の現代における計畫經濟の目的と相照應するものにして、即ち一面においては戦時下に於ける生産物の適切なる配給を行ひ、以て戦争目的の達成に資せんとするものであるが、他面においては戦争の有無を問はず、既存の市場配給制度を根本的に改革するためその計畫化を企圖するものであり、謂はゆる商業廢除傾向に包含せられる配給制度の變革に他ならぬのである。思ふに現代の戦争が單なる武力戦ではなくして、他面においては物資の消耗戦である。我が企畫院に於て物資動員計畫がたてられ、或ひは物資の統制問題が力説、強調されるのは實にこゝにその理由がある。特に戦争の遂行目的を貫徹するためには軍需産業並に時局産業に對して圓滑なる物資の供給を行ひ、謂はゆる生産力擴充計畫に齟齬を生ぜしめざることが肝要である。然るに戦争の長期化につれ一國の物資に絶對的なる不足を生ずることは既定の事實であるから、この一般的物資の不足は必然的に物價の高騰と入手難を豫想せしめるため、

供給者側の賣惜しみと需要者側の買溜めとを誘致するに至り、もはや従來のごとき無計畫なる自由配給機構をいつまでも存続することは許されないのである。けだし従來の制度のもとに於いては需給關係に於ける均衡状態乃至きはめて小なる不均衡状態を、配給の分野に至りて大なる不均衡状態として惹起せしめるからである。詳言すれば或る生産物の需給量につき、これが全國的にみて適切に合致してゐる場合には（或ひは少々の過不足があるとするもよい）、需給關係はまづ均衡を保つてゐるのであるから、國民はすべて各自の需要量だけの消費を爲し得るごとく見へる。然るにその生産物の需要者の手許に達するまでの配給経路 (Distributive channel) につき何の統制もなく、また計畫性のない結果は前述の理由により當該生産物の偏在をきたすこと多く、たとへ全國的に均衡を得てゐても、地方的または局部的に不足と過剰をみる所を生じて、こゝに配給上、大なる不均衡状態を惹起せしめるのである。その例證は最近我が國において米、木炭、マツチ、砂糖等の日用必需品についてみるところである。かくて戦時下、生産物の需給關係を圓滿に調節することが戦争目的の達成上、また國民生活の安定上きはめて緊要なこととなる。而して従來の市場經濟組織のもとにおいては、生産物の需給關係は價格によつて自動的に調節されてきた。すなはち或る生産物の需要がその供給より大となつた場合には價格は騰貴してその生産を刺戟し供給が大となる。供給の増大は價格の低下となり、需要の増加をきたす。かくて落着くところに落着いて需要と供給は自然的に調節されてきたのである。これ謂はゆる市場價格法則である。然るに今日の戦時統制下においては、價格は自由價格より統制價格にうつり新たなる價格標準として公定價格が

生れ、今や價格の社會經濟上における意義は甚だしく變つた爲にこの法則の權威は全く地に墜ちたのである。もとよりいかに統制が強化せられ計畫化への進展がみられても、尙今日自由經濟の要素は多分に殘存せるが故にこの市場價格法則を全然無視することはできないが、しかし生産物の需給調節には價格に因るよりも數量的に國家が自ら調節することが絶對的に必要となり、こゝに配給の國家的計畫が登場するに至つたのである。

次に計畫經濟の概念に照應せしめつゝ計畫配給の主體とその領域とを述べよう。すでに述べたるがごとく完全なる計畫配給は完全なる計畫經濟のもとに於いてよく完行されるものなるが故に、部分的計畫經濟のもとにありては計畫配給も亦部分的なるものであること言ふまでもないところである。而して計畫經濟におけると同様に、計畫配給にありてもその主體は常に國家であり、且その計畫化の行はれる範圍も國內全體の配給に及ぶことを要する。當業者が自治的に、個別的に配給の計畫化を行ふがごとき場合にはこれを計畫配給とは言ひ得ない。なるほど各個企業においてはその生産物の生産、配給につき之を無計畫に行ふことなく必ず一定の計畫に基き意識的に行ふものなるが故に、これを計畫配給と見得ないこともない。しかし恰も計畫經濟が國民經濟についての事象であるごとく、計畫配給にありても國內の全配給に關する計畫を意味し、各個企業のそれを言ふのではないのである。尤も國內全體の配給が計畫化されるためには各個企業の生産物の配給が計畫化されねばならぬこと言ふまでもないところである。また今日、日用品の切符配給制度にみる如くそれが無數の家庭を對象とするものにおいて、事務上の末端まで國家の中央部において統制するが如きことは事實上、至難のこと

であるから、その事務はこれを能率高き地方公共團體に委ねることは當然なりと言はねばならぬ。尙計畫經濟が今日、一部のブロック經濟を除き國際經濟については成立せざるごとく、計畫配給にありても國際的配給 (International marketing) については一部のブロック經濟内においては可能であるとしても、尙全世界的にみるときはもとより不可能である。けだし今日の經濟現象その他萬般の事象がいかに國際的な關聯をもつてゐるとしても、全世界を通ずる國際的計畫を樹立する意志主體は今のところ何處にも存在せず、ゆるぎに國際的配給の概念は存在してもこれを計畫化するがごときことは事實上、不可能であるからである。(註六)

(註六) 國際的配給の計畫化がきはめて困難なるところより我が國の如く原料資源に乏しくその大部を他國に仰ぎ、且その製品の販路も海外の市場に依存せざるを得ない國にとりては、貿易計畫の困難性よりきたる計畫配給の限界が存在するに注意せねばならぬ。

最後に計畫配給は生産物の供給量と需要量とを能ふ限り適切に合致せしめることを目標とする。從來の市場配給にみるごとく需要と供給は價格を仲介として結合するものではなくして、直接に國家の計畫にもとづいて結合するものである。生産物の配給が國家の計畫に一致することを要し、反對に計畫が配給に一致してゆくのでないから、時に多少の矛盾を生じ、或ひは種々の犠牲を國民に強要することあるは避け難きことである。國家は生産物の供給量に照して國民各自の需要量の割當決定を行ふのであるから、各人は割當量以上の消費は原則として許されないのである。尤も割當量を各自の必要量に一致せしめる爲、國家は完全なる生産計畫を樹

立して供給の増加を圖るのであるが、しかし戦時その他異變時においては生産力の減退をきたすこと多きが故に、國民は一般的に必要な量以下の割當に甘んずることが多いと言はねばならぬ。而して計畫配給の最高理想目標を示すならば、それは生産物の必要最低量を、必要の時に應じ、必要の場所において充足せしめることであると言ひ得るであらう。しかしすべての需要と供給とをかくの如く數量的に、時間的に、場所的に合致せしめることは事實上不可能であるから、唯これに少しでも接近することを以て我々は計畫配給の可能的理想状態とせねばならぬのである。そしてかくる最高目標に接近するためには先づ完全なる消費計畫並に生産計畫の樹立が必要であり、更にそれに先だち消費、生産及び配給に關し國家中央部における各調査の實施を不可缺の要件とするのである。けだし後述のごとくすべての生産は消費を無視して無計畫に行ふことができないし、特に完全なる計畫經濟のもとにありては生産は消費のために行はれて利潤のために行はれず、國家は國民の需要を均等に充足せしむることが義務となつてゐるからである。尙その客體たる生産物の中、工業製品のごときはその増減が自由に行はれ得てその計畫化は容易であるけれども、⁹⁾農、水産物のごとく自然の事情に左右せられる都合の多きものについては、その増減、人爲的に困難なるためその計畫化は相當困難なることに留意せねばならぬ。(註七)

(註七) 参考までにソ聯の計畫配給における客體についてみるに、¹⁰⁾財貨(Goods)はこれを市場性品と非市場性品に分ち、後者には政府用品、輸出品、工業用品及び貯藏或ひは製造用のものを含ませしめてゐる。また前者の市場性消費財について

はこれを計畫財貨 (Planned goods)、統制財貨 (Regulated goods)、非計畫財貨 (Unplanned goods) の三範疇に分ち各別個の配給計畫を樹てゐる。まづ計畫財貨とはその財貨に對する需要特に強く、したがつてその計畫化は他のものよりも一層意を用ふべきものである。切符制度の時代には十二種の必需品が計畫財貨であつたが、その中には綿織物、毛織物、亞麻織物、既製服、靴類、煙草及び石鹼が含まれてゐた。しかし供給の増加に従ひその種類は減少して、一九三七年春には全聯邦の企業によつて生産される綿織物、既製服、靴類及びメリヤスのみとなつたのである。次に統制財貨とは計畫財貨よりも供給が豊富であるか、或ひはそれほど緊要でないものであつて、多くの食料品はこれに屬する。すなはち絹織物、亞麻織物、家庭用品、文化用品、及び最も一般的食料品たる小麥粉、茶、砂糖、鹽、油、脂肪及び貯藏的食料品がこれである。最後に非計畫財貨とは主として奢侈品をいひその消費はその生産地方において行はれるものである。而してこれらの配給計畫の樹立についてみるに、前二者は國家の中央機關たる全聯邦國內商業委員會 (The All-Commissariat of Internal Trade) 及びロ・ソエーズ (Tsentrosoyuz) ¹¹ によつて行はれ、後者の非計畫財貨のそれは中央機關の干渉を受けることなく地方廳に於いて行はれてゐるのである。もとより社會組織は言ふに及ばず風俗、習慣、趣味、嗜好等多くの點においてその事情を異にするソ聯の配給事情が直ちに日本にそのまゝ妥當するとは毛頭考へられないが、「他山の石」といふ意味において、資料のあるのを幸ひに、一寸述べたまづである。

- (1) Copeland, Marketing problem, 1920, p. 1. Weld, Marketing functions and Mercantile organisation, American Econ. Rev. Vol. VII, No. 2.
- (2) Brown, Marketing, 1925, p. 3. Breyer, Commodity Marketing, 1931, p. 1. Clark, Principles of Marketing, 1921, p. 1.
- (3) Cherington, The Elements of Marketing, 1920, pp. 1—2.
- (4) Simmat, The Principles and practice of Marketing, 1933, p. 1.

- (5) 福田敬太郎、市場配給論、二〇—二二頁参照。
- (6) L. E. Hubbard, Soviet Trade and Distribution, 1938, pp. 135—160.
- (7) 配給機構は配給組織と異なる。前者は後者のほかに配給機關、配給経路を包含し、更に配給の指導的、監督的機關のごときものをも含み、尙又、これら機關と配給組織、配給機關、配給経路との連繫關係をも意味するものである。福田敬太郎、本田實共著、上掲書、一九五頁参照。
- (8) Roland S. Vaile and Peter L. Slagsvold, Market Organisation, 1930 Chap. 17. に於て “International Marketing” の問題が取扱はれてゐる。但しこれはあくまで市場配給であることと言ふまでもない。
- (9) しかしこれとて、その原料資材を海外に仰ぐものにおいて、相手國の態度如何によつて相當の困難なきを保し難い。輸出についても亦同じ。
- (10) Hubbard, *ibid.*, pp. 107—109.
- (11) Tsentrosoyuz といふのは、消費組合組織の中央統治機關にしてその首腦者 (President) は國家の官吏である。

二 消費經濟と消費計畫

(1) 消費經濟の研究

前にも一言せしがごとく計畫配給の實現に當りその充分なる効果をあげるためには完全なる消費計畫の樹立が先決問題である。しかしながら如何なる計畫と雖も現實の事象をよく調査しそれに基いて目的に合する計畫を編成、實施するにあらずんば、それは單なる計畫にすぎないと言はねばならぬ。かくて計畫は常に調査を前

提とし、調査はまた計畫を豫想して行はれるものなるが故に、現實の事象に生ずる變化は必然的にその計畫の變更を惹起せしめること言ふまでもないところである。けだし計畫の仕事なるものはただ計畫の編成によつて完了するものでなく、更にその計畫を實施し修正する方向に進展せしめねばならぬからである。こゝに於いて消費計畫の樹立に當つては、まづ詳細なる消費調査を行ひ消費數量、場所及び用途等に關する客觀的事象の把握が肝要となるのである。然らば消費に付いての根本的事實は如何にして把握さるべきであるか。

およそ生産と消費とは人類の經濟生活に於ける兩部面をなし、共に相並んで經濟的文化的發展に寄與するところの二大要素である。まことに經濟の根本問題は生産と消費の持續的調和に存し、この調和の破れるところ、そこに經濟恐慌を生起することは周知の事實である。かくて生産と消費とは相互依存の關係こそあれ、一方が目的にして他方がその手段となるがときもでない。ゆゑに消費が生産を決定するものとは早急に言ひ得ないところにして、むしろ新發明品の出現の如き、生産が消費を支配することもあり得るのである。この點に關し作田博士は次のごとく述べてゐられる¹⁾。

「人が地物を利用してこれを財たらしめる行動が生産である。消費は人がその物質的財に對し均しく次第に進歩する所の方法又は技術を用ひて働きかけ、財に具はる效能を生る保存及び繁榮の爲に利用する行動である。而して生産と消費との關係に就ては、多くの人は後者を目的とし前者をその手段となすが、これは穩當でない。生産及び消費は一貫せる利用過程の二階段であつて、目的と手段との關係なく、各々特有の意義を有しな

がら而かも生産は消費の前提となり消費は生産の後起となる。しかもかゝる生産及び消費は必ず交通關係の中にて行はれ、この關係を豫想しないでそれらを考へることはできない……」と。

ところで私見によれば、たとへ生産と消費の關係はかくの如くとしても、消費を無視した生産はきはめて不合理なものであり、況んや計畫經濟のもとにおいては生産はすべて消費者の需要に合致すべく計畫的に行はれ、もし任意に生産されたものを選択消費するといふのであれば、それは計畫經濟と言ひ得ないのであるから、根本的には消費を以て出發點と看做しこれに基いて生産が行はれるものとみて一向差支へないものと信ずる。こゝにおいて我々は消費計畫の樹立を以て計畫配給の第一階梯となすのである。それはすべての生産計畫も配給計畫もこの消費計畫にもとづいて樹立されるからである。かくして今や我々は消費經濟の研究が計畫配給論上の重要問題として登場する所以をこゝに見出し、また消費者需要の性質及び形態に關し明確なる認識を得るために市場分析の理論及び方法を援用すべき重要性を認めねばならぬ。

然るに従來の經濟學においては消費經濟の研究は生産方面のそれに比しほとんど行はれてゐないのである。ナイストロームの言ふところによれば、經濟學の建設者アダム・スミスは「消費はあらゆる生産の唯一の目的である。そして生産者の關心は消費者の利益を増進せしめるに必要な限度においてのみ留意さるべきものである」と述べ消費の重要性を認めながら消費については何等説述してゐない。これはスミスと同時代の經濟學者についても略同様のことがみられる。而して Boucke がその著 "Development of Economics" にあげるとこ

るによると、スミスの時代より今日迄の主なる經濟學者四十四名の中、僅か十九名のみが消費の問題を取扱つてゐるにすぎない。これらの中、フランスのバステイア(F. Bastiat)は消費を第一位におき、イタリーのパレト(Pareto)は第二位を興へてゐる。消費を經濟の一部なりと考へてゐる十九名の中、四名が第三位を、三名が四位を、四名が五位を、五名が六位を、一名が八位を各自の著書において興へてゐる。その他の大多數の學者はスミスと同様に消費を生産、分配及び交換に必要なものとして多少論及するに止ると言ふことである。また消費經濟の研究をなした主なる學者としてナイストロームの擧げるところによれば、フランスではJ. B. Say, Le Play, M. Charles Gide, F. Bastiat, イギリスでは Lord Lauderdale, W. S. Jevons, ドイツでは Herrmann, Roscher 等の他 Menger, Böhm-Bawerk, Von Wieser 等のオーストリア學派の人々、アメリカでは Simon Patten, Richard T. Ely, H. A. Seager であると述べてゐる。

さてかくの如く従來の經濟學において消費の研究が等閑に附せられた理由如何といふに、それは嘗てマーシャルが述べたごとく「消費の問題については、これを精密な經濟的分析に依るよりも、生活に豊富な經驗をもつ人の常識の方がはるかに役立つ」と一般に考へられたことに基因するのであらう。尤も産業革命前にありては各國政策の主眼點は生産によつて國富の増進をはかることにあつた爲、消費の問題につき一般の注意をひかなかつたのは當然のことであらう。かのマルクス(Karl Marx)に於いても生産をもつて經濟の中心となし、交換經濟における生産が無政府的であるの故を以て「無政府生産」(Anarchie der Produktion)とよんで居る。この場

合の無政府とは無秩序のことを意味してゐるのであるが、とにかくこの事は生産を以て經濟の中心とみたことを物語るものであらう。しかしながら既に資本家的生産方法によつて富の生産が著しく増加し、リカードオ (David Ricardo)、マルサス (Thomas Robert Malthus) 等によつて生産の他に分配の研究が強調されて以後の現代、特に既述のごとく計畫經濟に向はんとする今日においては生産に劣らず消費の研究も亦きはめて重要な意義をもつことに我々は注目せねばならぬ。さは言へ消費經濟はその多面性の故にそれを靜態的にみても、動態的にみてもまことに眩しき變化に富んでゐる爲、それを仔細に調査し消費計畫を樹立することは、時に絶望視される程の困難な問題であるかもしれない。しかし配給計畫の編成上からいへば消費についての根本的事實を確認して完全なる消費計畫を樹てるにあらずんば、配給の計畫化はもとより生産の計畫化も不能に終るものと言はねばならぬのである。

- (1) 作田莊一、自然經濟と意志經濟(改訂版)、昭和八年、五頁。
- (2) Paul H. Nystrom, *Economic Principles of Consumption*, 1929, pp. 21—22.
- (3) Nystrom, *ibid.*, pp. 29—33.
- (4) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1919, p. 84.

(2) 消費の意義とその種類

消費とは通常「財貨を人類の欲望充足のために用ふることであり、それはいつでも價値の滅失乃至は少くと

も減損か縮少を意味するものである。この價値の減失には一杯の茶や喫煙のごとく即刻的のものもあれば、また使用し盡くすのに長期間かゝるものもある。帽子、上衣は一季節、一年或はもつと長くつゞくものである。また家具、床敷、ピアノ及び自動車のごとき財貨の消費は數年に亘つゞくものである。而してかくのごとき財貨の價値の減失（又は減損、縮少）によつて我々の欲望は充足されるものである。

次に消費はそれが生産的なりや否やによつて生産的消費と不生産的消費に分けることができる。生産的消費 (Productive consumption) はまた産業的消費ともよばれる。一定の生産財が生産のために消費せられるものを指し、たとへその形態は消滅してもその價値は生産せられた財貨すなはち生産物に移轉してゐるものである。その價値が消失せざる點においてそれは生産的である。之に對し不生産的消費はまた「固有の消費」ともよばれる。欲望充足のためにする直接消費財の消費にみることく、一定の消費財が消費せられその形態は勿論、その價値まで消失するものを言ふのである。その價値の消失せる點において不生産的であると言はれる。而して通常「消費」といふときは前述の定義にもみたる如くこれを指し、謂はゆる消費經濟 (Konsumwirtschaft) とはかくのごとき個人的欲望の充足に直接有用なる消費財——これを消費者財 (Consumers' goods) または第一次財 (Gut erster Ordnung) ともいふ——の消費を目的とする經濟をいふのである。尤も不生産的消費と雖も間接的には當該消費を基礎として生産の行はれるものなるが故に、そこに價値の移轉がないわけではなく、したがつて全然生産に關係がないとは言ひ得ないけれども、生産的消費のごとくその價値移轉が直接的でない點に兩者

はその性質を異にするものである。而してこれを消費調査の立場よりみるに、生産的消費にありては各種の産業に消費せられる原料品、設備品にみる如く、その消費者（實は生産者）は直接消費財の消費者にみるごとく無數でないため判然と認知され、且それはやがて生産物として出現する故、その消費の効果如何は容易に知り得るところである。然るに不生産的消費にありては一部の軍需品、官廳用品を除けばそれが主として生活必需品の消費に關するものであるため、消費者の數は頗る多く、その消費を決定する要素も亦多種多様であり、加之消費の變化が頗る起り易い點においてその調査は前者に比し複雑且困難であると言はねばならぬ。またこれを計畫樹立の點よりみれば、同じ一個の財貨にしてもその用途如何によつて或は生産的となり、或は不生産的となるが故に（例へば石炭を工業用に消費した場合と家庭用に消費した場合の如し）かゝる區別をよく認識して、たとへば生産的消費が不生産的消費と化して生産擴充の障害を來すごときこと無きを期し、同時にまた不生産的消費に終るべきものを生産的消費に轉用して一般の民需を壓迫するごときこと無きやうに注意せねばならぬ。

次に又、財貨の消費はその用途によつて（イ）軍事的消費、（ロ）官廳的消費、（ハ）輸出的消費、（ニ）國民的消費の四種に分けることができる。

このうち何れがその重要度において優れるかをみるに、戦時にあつては國家のあらゆる施設及び物資を戦争目的のため計畫的に動員することを本旨となすが故に、軍事的消費がその首位に置かるべきこと言ふまでもな

い。これは單に戰時において然るのみならず平時に於てもアダム・スミスの言つたごとく「國防は國富より重大である」が故に、たとへ經濟的には不生産的であつても、尙國防的價値よりみて軍需品及び準軍需品の消費は重要性をもつものである。また官廳的消費は官廳が今日の統制經濟乃至計畫經濟の運用に當る主宰者なるの故を以て、その圓滿なる遂行をはかり、業務上の支障を生ぜしめざらんが爲に軍事的消費に次いで重視されて居る。しかしながらこの消費には不生産的消費に終るもの少なからず、且今日のごとき戰時下において國家の財政膨脹し、悪性インフレーションの起る可能性多分に存する場合にありては、大口消費者たる官廳のそれは増々その危機を助長するものなるが故に、かゝる消費は極力必要限度内に緊縮せられねばならぬ。更にまた輸出的消費とは輸出品原材料の消費をいふのであるが、これ亦前二者に劣らず重要なるものである。由來戰時にありては輸入は急激に膨脹するに反し、輸出はその發展を阻害されること少くないのである。然るに輸入の膨脹は成るべくこれを抑制して輸出の振興をはかり、以て外貨獲得に努めることが國防經濟上よりみて焦眉の問題である。それゆゑ我が國のごとき天然資源に乏しくその大部を海の外に仰ぐ國家にありては輸出的消費は第一の軍事的消費に劣らずその保證が肝要であり、時として次の國民的消費の財貨をこれに轉用することも避け難いところである。例へば今日我が國において日用品たる雜穀、魚類、砂糖、バター、綿絲布等の國內使用制限乃至禁止をなし之等を外貨獲得のため輸出せるがごとき則ちこれである。このことは單に戰時中に限らず平時と雖も必要とすること少くない。最後に國民的消費とは一般に民需とも稱へられ國民の日常生活に必要と

する消費財の消費を言ふのである。これは更に必需品の消費、便宜品の消費及び奢侈品の消費に分けることができる。(註一) 必需品とは國民の日常生活にとり絶對的に必要とする日用品にして、例へば米穀、魚類、野菜、砂糖、燃料、雜貨類のごとく最低の生活水準 (Minimums of substance level) を保持するに不可缺の消費財である。(註二) 便宜品とは日常生活にとりその必要性の早急に迫り居らざるものにして買廻品の大半はこれに屬する。例へば住宅用品、衣服等のごとく耐久性を有し相當期間の保存に堪へ、從來の所持品にて間に合はし得るものである。また奢侈品とは普通の標準生活にとり必要不可缺といふほどのものでなく、たとへば高級家具、自動車、ピアノのごとき専門品、或ひは裝飾品、貴金屬類、高價なる裝身具等のごとき買廻品 (Convenience goods) を指し、特に今日のごとき戦時下においてはこの消費は國民生活に悪影響を與へる消費財である。尤も奢侈とは相對的なる言葉にして各人の生活状態によつてその限界を異にするけれども、一般的にはロツシヤ一の言つたごとく「個人、階級、人口及び時代が其物なしで過し得る場合、それを奢侈と言ふ」べきであらう。

(註一) 必需品はかくのごとく三種に分類できるとしても、そこに明確なる區劃標準があるわけではなく、生活標準の異なるに從つて分類に差異を生ずるのは當然であらう。その標準を何處に求むべきかについては註二を参照せられたい。

(註二) 一般に生活標準 (The Standard of living) なる言葉は各種の意味に用ひられ、或ひは生存に必要な最低の生活内容を指し、或ひは反對に理想的生活を營むに必要な最高消費を意味してゐるが、通常は或る社會の生活状態を客觀的に觀察して得た平均的概念とされてゐる。これを具體的に示すならば「生活の慣習的規模」 (A Customary or habitual scale of living) であると言ひ得るであらう。而してこの慣習は人によつて異り、また階級、職業、民族、或は時と場所によつて異なる

ものであるから、自ら生活標準も異なるものとみななければならぬ。我國における生活の普通標準を求むるならば、大體年收一千圓前後の勤勞所得による普通の一世帯の日常生活を指すことができるであらう。ただし昭和十三年度についての内閣統計局の調査によると、年收千圓以上の世帯数は全體の二三%（百六十六萬世帯）にすぎず、殘部の八七%（千二百六十萬世帯）は年收一千圓に満たないのである。毎年内閣統計局が札幌、仙臺、東京、金澤、名古屋、大阪、廣島、徳島、八幡、長崎の各市において施行せる「家計調査」（九月一日より翌年八月三十一日に至る一ケ年）は左のごとき條件を備へたもの、中から道長官、府縣知事の選擇で行つてゐる。勿論事情の異なる今日、二三の修正を要するものあるは當然であらう。

- 一、給料生活者、工場労働者又は交通労働者を世帯主とする調査区内にある世帯なること。¹⁰⁾
- 二、平均五十圓以上百圓未満の月收ある世帯なること。
- 三、世帯主の勤勞所得を主たる収入とする世帯なること。
- 四、營業を有せざる世帯なること。
- 五、世帯員数は世帯主を合せて二人乃至三人なること。
- 六、同居人無き世帯なること。
- 七、家事使用人なき世帯なること。
- 八、收入相應の賃借料を支拂ふ借家、又は借間に居住せる世帯なること。
- 九、白米（外國米を除く）を主食とする世帯なること。
- 十、收入相應の生活を營む世帯なること。
- 十一、無償にて他より食糧其の他の生活必需品の支給を受くる世帯に非ざること。
- 十二、病者其の他特に費用を要する家族なき世帯なること。

- (5) Nystrom, op. cit., p. 34.
- (6) *κτῆρ* 財力 “As defence, however, is of much more importance than opulence;……” (Wealth of Nations, Vol. I, Bk. IV, p. 429.)
- (7) Wilhelm Roscher, System der Volkswirtschaft, I. Bd., 1892, S. 614.
- (8) Nystrom, op. cit., p. 241.
- (9) 昭和六年七月一日閣令第一號、家計調査施行規則、森本厚吉、消費經濟、(昭和十五年)、一四五頁參照。
- (10) 内閣統計局の毎月發表せる「生計指數」は月收百圓以下、六十圓以上の給料生活者、勞務者につき昭和十二年七月を基準(100)として調査したものである。

(3) 消費調査の方法

消費は上に述べたごとくその重要性乃至用途の如何によつて種々に分類し得るが故に、生産物の消費にあつてはそれが社會的に有する重要度をよく比較検討し、少くともその亂費に終らざるやう事前において充分な準備を行はねばならぬ。而して前述の各種消費の中、最も重要にして基本的なるものは國民的消費、就中生活必需品に關するものなるが故に以下これにつき若干の論述を試みることにする。¹¹⁾

およそ國民の日常生活に必要な物資の消費状態を調査するにはこれを生産者、消費者及び配給業者に就いて行ふことができると思ふ。

(甲) 生産者に就いての消費調査

この方法は生産物の或る期間、例へば過去一ケ年間における生産高、繰越高、現在高及びこれらの金額、生産物の種類、販賣先、自家消費高等につき申告制によつて實地調査をなし、これらの資料にもとづいて全體の消費高を算出するものである。しかしながら國民の消費生活は固定的のものでなく、職業、所得、健康、教養、慣習、趣味等諸多の原因によつて絶へず變化するものなるが故に、かくのごとく生産実績より推定して消費の決定を行ふことは必ずしも正當とは言ひ得ない。加之、生産者側よりの申告につきては必ずしも眞實の報知があるとは保し難きため、自然調査にあたり國家強權の發動を必要とすること多く、無用の摩擦を生ずること少くない。これが圓滑に行はれるためには生産の計畫化が行はれると同時に、生産者の自覺にもとづく國策への協力が肝要であると言はねばならぬ。

(乙) 消費者に就いての消費調査

この方法は消費の大小により小口消費調査（または一般的消費調査）と大口消費調査（特殊的消費調査）に分けることができる。前者は全國民の各家庭につき實際に飲食物、被服類（衣服、身廻品）、住宅用品（家具、什器）、光熱用品（薪炭、電氣、瓦斯）、文化用品（育児教育用品、保健衛生用品、修養娛樂用品等）の一定期間における消費數量、その金額、品種、購入先等に關して各世帯主より申告を受け、更に消費状態の妥當性をみるために世帯人員、職業、年齢、性別、慣習等の方面より検討を行ふものである。¹²⁾ また後者の大口消費調査とは大口の消費者すなはち旅館、料理店、飲食店、神社、寺院、各種會館俱樂部の宿泊所、官廳會社等の構内

食堂、工場學校等の寄宿舎、病院、船舶等の各種消費につき一定期間（例へば過去一ケ年）における生産者または配給業者（卸賣、小賣業者）より購入せる數量、金額、現在消費人員數、營業又は事業の種類等につき調査を行ふものである。而してかくの如く消費者個々についてその消費を調査する方法は、國民の消費状態を知るためには最も完全なるものと言ふことができ、もしこの方法にして完遂され得るならば完全なる消費計畫の樹立は容易となり、特に謂はゆる切符配給制度（Rationing, Rationed distribution）¹³⁾の實施には有效適切なる準備工作となるものである。しかしこの方法の難點とするところは各世帯が全國にほとんど無數に散在するため實地調査が複雑となり、且申告にあつても不正虚偽のあることは避け難く、しかもその取締が困難であるため前方法と同様、技術的にみて必ずしも萬全を期し得るとは言ひ難いのである。但し戰時下その他の異變時に於ける謂はゆる切符配給制度のごとく定量割當を行ひ、國民の消費生活を上下貧富の差なく一様化または均等化せしめる爲には最良の手段であると言はねばならぬ。

(丙) 配給業者に就いての消費調査

この方法は配給業者すなはち國民の生活必需品を取扱ふ商品販賣業者につき取扱商品の賣上高を調査し、それに基づいて各商品の消費高を算出するものである。こゝに販賣業者とは單一小賣商はもとより百貨店、連鎖店、通信販賣店、露店、萬屋、小賣市場等の小賣業者をはじめ、産業組合（販賣組合、購買組合）、出荷組合、共販組合、消費組合、共済組合等のごとき組合的販賣業者、或ひは自己生産品の小賣をなす生産小賣業者（例へ

ば菓子製造販賣業者、豆腐商、靴商、洋服商等)、府縣市町村の販賣斡旋所、農業學校、試験場等にして生産物の販賣を行ふ者、更に又調査の詳密を期するため卸小賣商、貿易商等を包含するのである。その調査事項の主なるものをあげれば、名稱、本支分店の別、營業又は事業の種類、經營形態(例へば單一小賣商、百貨店、産業組合、生産小賣商等の如し)、一定期間(例へば過去一ケ年)に於ける賣上數量及び金額、現在有高等にして、これらの事項に關し經營體の責任者即ち本店にありては店主の如き經營主、支店にありては支店長、分店出張所にありてはその主任等より申告せしめるのである。尙調査の單位はその重複、脱漏等を防止するため場所的單位とし、本店、支店、分店、出張所等をそれ／＼場所的に獨立せる經營體と看做して調査することが最も合理的であると考へられる。

思ふにかくの如く配給業者に就いて消費調査を行ふことは、それが消費についての間接的調査なる點において(甲)の生産者に就いての消費調査と同様の短所をもち、また前二者に比し理論上多少の難點を有するかもしれないが、しかし技術上よりみるときはその實行の最も容易なものであらう。また國民の日常生活に最も密接なる關係をもつ諸種の小賣業者、卸賣業者その他の配給業者に關する實狀をも調査し得て一石二鳥と申すべく、配給計畫の樹立上寄與するところ頗る大なるものがある。我が國に於て戦時下における國民の消費事情を明かにする目的を以て昨年八月一日、全國一齊に施行された臨時國勢調査⁴⁾——「消費の國勢調査」又は「物の國勢調査」——はこの方法を採用し、單に商品の販賣業者のみならず、商品賣買の仲介業者をも含ましめ、更に旅

館、料理店、飲食店、工場、寄宿舎等の大口消費者、或は又、農業者、飲食料品製造業者、物品販賣業者、建築業者について所要項目につき調査したもので、(註三)今後の我が配給計畫の樹立に當り貢献するところ誠に大なるものあると考へられて居る。

(註三)これら農業者、飲食料品製造業者、物品販賣業者、建築業者については謂はゆる Sectional Census が行はれ、各市町村長の指定する數の經營體について行はれた。例へば次の如し。

北海道	農業	一〇〇〇	飲食料品製造業	三〇〇	物品販賣業	一八〇	建築業	二一〇
東京府	農業	三〇〇	飲食料品製造業	二三〇	物品販賣業	七六〇	建築業	一一五〇
大阪府	農業	四〇〇	飲食料品製造業	三二〇	物品販賣業	五五〇	建築業	一五二〇

最後に消費調査實施の時期について一言すれば、それは物資の存在量の比較的豊富なる間において可及的速に行ふことが望ましい。もし物資の潤渴をみるとする時期において遅延しながら行ふ時は、國民に對し徒らに將來に對する不安を與へ買溜のごとき逆結果を生ずるに至るのである。しかしながら個人の消費を助長せしむるが如きことは、全く國家の計畫と遊離することゝなるが故に、かゝる調査の實施乃至計畫の樹立に當つては他の國家統制策におけると同様、常に先手をうつことが緊要である。また調査機關としては國勢調査に於けるがごとく市町村長がこれを管掌し、申告書の配付、蒐集のごとき實務は國勢調査員(消費調査員)をして之に當らしむればよいのである。

(II) 調査の對象たる客觀的事象はこれを今日の我が日本のものとする。

(12) これらの各項目については更に精細なる調査が要求せられ、ことに市場分析の方法を援用すべき問題が存する。此の需要分析の問題については他日の詳論を期したいと思つてゐる。

(13) “Rationing” のことを我が國では通常「切符制」と言つてゐるけれども、これは「定量割當制」と改める方がよいと思ふ。ただし“Rationing”の眞意、目的は生産物を定量に割當てることに存し、切符は單なる一手段にすぎないからである。特に通帳等のごとく切符以外の手段が實現するに於ては尙更のことであらう。

(14) その關係法令次の如し。

昭和十四年臨時國勢調査施行令（昭和十四年四月十八日勅令二〇九號）

昭和十四年臨時國勢調査施行規則（昭和十四年四月十九日閣令第七號）

昭和十四年臨時國勢調査施行心得（昭和十四年四月十九日内閣訓令第一號）

(4) 消費計畫の樹立

消費調査の後に來るべきものはそれに基く計畫の樹立である。その任務とするところは調査資料を基準として國民全體の總消費量、各地方別（道府縣等）の消費量及び國民各自の必要消費量を算出し、それを生産物の總産額または總存在量と比較照合して、各地方並に國民一人當りの平均消費量を決定し、必要に應じて之が割當を行ふことである。

一般に消費割當を決定する標準としては犠牲平等主義 (Equality of sacrifice) と最少綜合犠牲主義 (Minimum aggregate sacrifice) の二つがある。¹⁵⁾ 犠牲平等主義とは「個々の消費実績に應じ比例的削減を施して割當額を決定

するものである」。これを例へて言へば、老若男女、貴賤貧富の別を問はず従來の砂糖消費量（実績）より一率に二割削減を行ふが如きものである。この方法は一見、公平なるが如く考へられるけれども、しかし大口消費者、或ひは富裕階級のやうに豊富なる消費実績を有する者に對する二割の削減と、小口消費者、或ひは貧民階級のやうに最低消費実績を有する者に對する二割の削減を比較するとき、たとへ削減率は同一でも後者の受くる打撃は頗る大にして、直接生活上の脅威を感じしむること少くないのである。このことは同一階級の間にもありても例へば肉體労働者と精神労働者との間において言ひ得ることである。これ同一階級の者でもその職業上の考慮が必要なる所以にして、例へば肉體労働者の食料品の最低必要量を決定するに當つては、その熱量（カロリー）のごときものを豫め算出せねばならぬのである。最少綜合犠牲主義とはこれを認めるものである。即ちそれは「割當の結果、或る一人に許さるゝ最終の消費單位の與ふる經濟的満足の程度が、他の凡ての人に對し許さるゝ最終の消費單位の與ふる經濟的満足の程度と同一なるを期するもの」である。換言すれば消費割當に際し消費者の購買力より生ずる需要は顧慮せず、其の生活にもとづく需要すなはち實際必要量を尊重するのであるから、國民生活を保證する點に於て適切なるものと言はねばならぬ。かくて割當に際しては國民の日常生活に必要な生産物の最低限度の確保をはかることを以てその目標とし、もしその限度を越えて餘裕の生じたる場合には、全國民を通じて可なり均等に割當てられるやう計畫を樹てねばならぬ。（註四）

（註四） 今日我々は日用品たとへば米、砂糖等につきその割當量に年齢及び職業等によつて差等の設けられてゐることは

よく體驗せるため周知のことであらう。一例を小樽市における米の一人一日割當量を示せば一歳より五歳まで七勺、六歳より十歳まで一合五勺、十一歳より六十歳まで普通二合三勺、一般労働者二合九勺九、重労働者三合六勺八、六十一歳以上一合八勺となつてゐる。而して事態の進展に伴ひ日用必需品たる石炭、木炭、味噌、醤油等にもこの定量割當が實施せられるとすればますます問題は多くなるものと言はねばならぬ。いま参考までにソ聯計畫配給における肉體労働者と非肉體労働者との割當量についてみるに、一九三〇年四月モスコウにおける主要食料品の割當量は次の通りであつた。¹⁶⁾

食料品	肉體労働者	非肉體労働者
パン (一日當リグラム)	八〇〇	四〇〇
肉 (一月當リグラム)	四四〇	二二〇
砂糖 (同)	一五〇	一二〇
茶 (同)	二五	二五
バター (同)	三〇〇	三〇〇
鮭 (同)	一二〇	八〇

右表に示すがごとく肉體労働者は非肉體労働者に比しすべてにおいて割當量が多くなつてゐたので、臨時に精神的労働に従事する者より肉體労働の方へ轉向せんとする者を生じた。そこでこれを防止するため、一般に肉體労働者は六ヶ月以上雇傭された後に初めて工場管理者の命令により外套等の購入ができることとしたのである。

尙今日、ドイツでも次の通りの割當が行はれてゐる。

肉 普通五〇〇瓦、重労働者一〇〇〇瓦、最重労働者一二〇〇瓦、小兒二五〇瓦、兒童五〇〇瓦

バ ー ー 普通二四〇〇瓦、重労働者三八〇〇瓦、最重労働者四八〇〇瓦、小兒二〇〇瓦、兒童五〇〇瓦
牛 乳——小兒(毎日)〇・七五立、兒童〇・二五立、産婦(六週間毎日)〇・五〇立、特殊の職業にある者(毎日)〇・五〇立

次に割當の方法としては數量割當と價格割當の二つがある。前者は數量すなはち重量、容量、長さ、個數等によつて割當量を定むるものにして、後者は金額で割當を示すものである。その何れが適切なりやは諸多の事情によつて決めらるべき問題であるが、一般的には數量割當をとるべきものと思ふ。けだし金額を以て示すときは價格の變動によつて割當量に變化を與へるに至るからである。またこれを生産物の品種についていふときは、當該生産物の規格統一の行はれてゐるものは數量によるを適當とし、その不統一なるものは價格を以て割當量を示すべきである。これを我が國をはじめ他の諸國についてみるに多くは數量割當を採用せるも、今日戦時下のイギリスにおいては肉類につき價格割當を採つてゐるのである。¹⁷⁾而してこれを我が國における配給計畫樹立上よりみるに、規格統一を包含せる生産計畫の編成こそ消費計畫を圓滿に遂行せしむる要件と言はねばならぬ。けだし我が國民の生活様式をみるに歐米のそれに比し頗る複雑多様にして、その衣、食、住についていふも和式あり、洋式あり、折衷式あり、その國土、北は樺太より南は臺灣に及び氣候、地方的慣習、並に風俗の差甚だしきため、國民生活の多様性は必然的に生産物の規格を複雑化、不統一ならしめてゐるからである。しかしかくの如きは生産、配給、消費の何れたるを問はず、その他の國家的統制策乃至計畫化の實施を阻害すること頗る大であり、勿論消費計畫における數量割當の運行に困難を伴ふこと言ふまでもないのである。ことに

於いてまづ生産物の規格統一を行ひ國民の消費生活を更に單純化ならしめることが肝要である。今日ドイツにおいてナチスの消費規制 (Verbrauchslenkung) が圓滑に行はれて多大の効果を擧げつゝあるは、一面においてかくの如き商品の規格統一に基く國民生活の單純化に負ふところ多いのである。(註五) もとよりこれが實施に當つては種々の弊害の生ずることは言ふまでもないが、しかし計畫配給の遂行上よりいへば不可欠の要件であり、また今日はそれを行ふ絶好の機會なりと思はれる故に特に強調されねばならぬ。(註六)

(註五) ドイツでは一九三九年八月二十八日より生活必需品の定量割當制を實施した。肉類一週七〇〇瓦(九月十三日より五〇〇瓦となる)、バター、チーズ、脂肪一日六〇瓦、砂糖一週二八〇瓦、マーメイド一週一〇〇瓦、小麥一週一五〇瓦、コーヒー又はその代用品一週三二瓦、ミルク一日二〇センチリットル、石鹼四週間一五〇瓦。尙衣類に對しては十一月十五日より切符制度を實施した。國民は一人當り一ヶ年一〇〇點、小兒は七〇點の購入權が與へられ一〇〇枚の切符が支給せられた。この切符には男三〇品目、女二七品目が列擧され品目毎に所要の點數即ち所要量がきめられてゐた。¹⁸⁾

(註六) 但し他方において生活用品の多種多様なることは消費の弾力性を生ぜしめることに注意せねばならぬ。これが亦消費計畫に對して功罪二様の作用をなすのである。すなはち或る商品の不足はこれを他の商品の代用によつて補充するが故に、或る過渡期においては消費計畫の樹立を容易ならしめる反面、度重なる代用品への融通がやがて消費計畫を破壊するに至る短所をもつからである。

尙樹立された消費計畫の效力を發揮せしめるためには引續き配給計畫の樹立が爲されねばならぬ。前述の切符による割當制はその一つの手段であり、特に今日のごとく戦時下、物資不足して消費規制の必要なる場合に

おいては最適の方法であるが、しかし切符による配給制度が、計畫配給制度の全部でないことに注意せねばならぬ。このことは計畫配給制度をとれるソ聯に於て、生産物の供給が豊富になつた爲一九三六年一月一日より切符の使用を廢止せるに照らしても窺ひ知られるところである。尙また現在の消費組合を改善して消費者組織の確立強化をはかり、例へば隣組、町會のごとき國民組織の基礎單位を母體として再出發し以て切符制度の圓滿なる遂行をはかると共に一般國民の消費生活の合理化を圖ることなども考へられるのであるが、これらは何れも配給計畫に屬する問題にして消費計畫より一步前進せるものなるが故に、その重要性を認めつゝこれを他に譲ることとする。

最後に消費計畫はその圓滿なる遂行をみるために國民の精神的乃至道德的協力に俟つところきはめて大なるものがある。屢々上に述べ來れるがごとく、それが無數にして廣き地域に散在せる家庭を對象とせるところから、いかに精密なる計畫を編成しても尙それが現實の消費と完全に一致するが如きことは少いのである。もとより現實を計畫に一致せしむるため國家は種々の方策を講ずるであらう。しかしいくら國家がその重要性を強調し、時に強權をも發動してみたところで國民の側において國家計畫への協力がなない場合には、徒に摩擦のみ生じて所期の効果をあげ得ないのである。その例證は我々が過去二十年に亘るソ聯の計畫配給にみるところであり、¹⁹⁾否手近かの我が日本の現狀に毎日みる通りである。こゝにおいて政府は絶へず消費計畫の樹立にあたりそれが如何に重要であり、その圓滿なる遂行は到底政府單獨の力のみでは期し得るところでないことを國民に

よく了解せしめ、その協力を仰がねばならぬのである。もとより消費の統制乃至計畫化については謂はゆる「消費の自由」なる觀念より反對する者が少くない。その言ふ所は本來消費は各人の生活状態の相違にしたがつて種々の内容をもつべきものであるから、必要消費財の獲得時期、場所、種類、數量等については全く各人の自由に委さるべきものにして、これに對し國家が濫りに權力を用ひて抑制するがごときことは消費財の價値を減ずるのみならず、ひいて經濟的文化の發展を阻害するものとみるのである。これは確かに一面の眞理を物語り過去においては正當なことであつたかもしれない³⁰。しかしながら謂ふところの「消費の自由」とは國家の政策が圓滿に遂行される範圍内においてのみ許容さるべきものにして、國家目的に違反してまで自由の承認される理由はないのである。換言すれば謂はゆる國策の線に沿ふ限度内においてのみ「消費の自由」は認めらるべきものである。こゝにおいて消費計畫の樹立に際しては國民の協力の必要なる所以を力説してよく諒解せしめ、更に新しき消費生活への指導乃至獎勵をなすために消費者教育が重視されねばならぬ。特に家庭の經濟に最大の關心をもつ婦人の教育は刻下の急務にして此の方面からの自覺がおこらねばならぬのである。尙種々の違反を敢へて行ひ國家計畫の妨害をなす者に對しては嚴罰を課し、以て可及的事犯を未然に防止することがぞましい。かくて消費計畫は究極において人の問題に歸し消費者道德の問題と密接不離の關係をもつに至り、茲に又、消費計畫は、したがつて計畫配給は他の觀點より研究すべき分野が残されてゐるものと言はねばならぬのである。

(15) 内池廉吉、物資の消費統制に就て、商工經濟、八卷四號、一二頁。

(16) Hubbard, op. cit., p. 35.

(17) 割當量は價格で示されるのであるから、商品の價格に上下の階段があるときは、高價品よりも低價品を購入する方が受取數量に於て多くなる。事實、イギリスに於ては上等肉に對する需要が減少して、並等肉に對する需要が増加したと謂はれてゐる。福田敬太郎、英國に於ける食料品價格と割當配給、(國民經濟雜誌、六八卷五號) 參照。

(18) 日本商工會議所經濟月報、一二卷三號の論文及び古林喜樂、獨逸の戰時食糧經濟(國民經濟雜誌、六八卷二號)。芳谷有道、生活必需品切符制度の研究(彥根高商論叢二七號) 等參照。

(19) ハンバートはソ聯の計畫配給に關し、計畫生産と現實の生産とはその生産額、品質及び種類において完全に一致することとは殆んど稀であり、たとへ計畫と現實とが一致するとしても、生産物の配給を全く計畫通りに遂行することは不可能であると言つてゐる。Hubbard, op. cit., p. 112.

(20) 例へばマンデヴィユの蜜蜂物語(Fable of the Bees)の中に於いて奢侈の禮讚されてゐる事實をみよ。Bernard de Mandeville, The Grumbling Hive or Knaves Turn'd Honest, 1705. 最後の詩“The Moral”の一節參照。

あとがき——消費計畫の問題はこれを以て終りとしなさい。更に消費計畫は國內消費計畫と國外消費計畫に兩分され、特に後者は貿易計畫と不可分の關聯を有し、それが樹立に當り種々の困難性をもつところより貿易計畫すなはち輸出計畫の障害と輸入計畫の支障をもたらすに至り、こゝに配給計畫は單なるペーパー・プランに終ることなきを保し難いのである。かくて計畫配給は貿易計畫と關聯せしめて研究すべき幾多の問題を有する。また消費計畫と生産計畫との關係、市場分析法の援用による更に詳細なる消費者需要の調査等、殘された

問題は頗る多いのであるが、これらについては又他日の研究に譲りたいと思ふ。論題のごとく本稿は計畫配給の序説的論述にすぎず、これが本論の研究につき増々努力致したいと念願するものであるから、讀者諸賢の御指導を祈つてやまない次第である。擲筆に當り直接、間接御教示を賜りたる神戸商業大學教授福田敬太郎先生の學恩に對し衷心より感謝の意を表することを許されたい。

(昭和十五年九月十日)